

## 第5章 アラブ諸国の政治変動とパレスチナ情勢

江崎 智絵

### はじめに

チュニジアにおいて大統領の退陣と政権移行を前提とする暫定政府の樹立をもたらした反体制派による抗議活動は、エジプトを始め近隣アラブ諸国にも波及した。抗議行動が発生した各国の状況は様々であり、民主化への移行速度も異なっている。しかし、各国では、現状の変革を求める内側からのローカルな圧力が存在している。同時に、アラブ世界においては、「アラブの春」という総称が示唆するように、国境を越えた抗議活動の広がりによって現状の変革を目指す地域的な圧力も生まれている。

こうした圧力は、パレスチナ自治区においても発生した。それらは、ヨルダン川西岸地区およびガザ地区（以下、西岸・ガザ地区）において、ファタハとハマースとの対立に象徴される内部分裂の解消を求める抗議活動として顕在化した。指導者は、他国と同様に、変化を求める人々への対応を迫られることになった。

本稿は、アラブ諸国の政治変動がパレスチナに及ぼした影響を考察することを目的として、アラブ世界の政治変動に伴い、パレスチナではどのような動き（すなわち、圧力に通じる）が生じ、指導者がどのようにそれらに対応したのか、という点に着目するものである。以下では、パレスチナにおける変化をローカルな圧力と地域的な圧力という観点から整理し、アラブ政変を受けたパレスチナに係わる変化と中東和平との関係についても、考察してみたい。

### 1. ローカルな圧力

#### (1) 「分裂終了のための青年運動」の発生

アラブ諸国で抗議活動が高まる中、ファタハおよびハマースともに、西岸・ガザ地区でのデモ行為を禁じた。ハマースは、エジプトの政変がガザ地区に波及する事態を懸念し、エジプトとの境界地帯であるラファハの検問所を閉鎖した。しかし、ガザ地区では、2011年1月末より、エジプトにおける若者を中心とする抗議活動を支援するデモが発生するようになり、同地区に対するハマースの統治が機能不全に陥っていることをあらわにした。西岸地区においても、例えば、ラーマッラーにあるエジプト代表部前にパレスチナ人が集結し、政権に抗議するエジプト民衆への連帯を表明するなど、同様の動きがみられた。また、西岸・ガザ地区におけるそれらのデモでは、パレスチナ自治政府（Al-Sulṭat al-Waṭaniya

al-Filasṭīniya、英語名 Palestinian National Authority、略称 PA) に対する非難の声も上がった。それは、アルジャジーラ衛星放送が公開したイスラエルとパレスチナとの和平交渉に関する文書に、イスラエルへのパレスチナ側の大幅な譲歩が記されていたことに抗議するものでもあった。

こうした中で、2011年2月14日、サラーム・ファイヤード (Salām Fayyād) 内閣が解散された。これは、1年以上前から、ファタハ内部およびファイヤード首相自身が要請していたものであったが、ファタハ内部かつファタハとファイヤード首相との間で、閣僚人事をめぐる意見の一致がみられず、延期されてきたものであった。しかし、PAは、エジプトにおけるムバーラク政権の崩壊という根本的かつ大きな変化に直面し、急遽、内閣の改造を決定した<sup>1</sup>。ファイヤード内閣の解散について、ガッサン・ハティーブ (Ghassan Khatīb) PA 報道官は、人々が変化を目の当たりにすべきであると述べた<sup>2</sup>。

マフムード・アッバース (Mahmūd Abbās) PA 大統領は、ファイヤードに再度首班指名を行い、新内閣の組閣を指示した。ファイヤード次期首相は、2月20日、ジェニンで行われた記者会見において、パレスチナにおける内部分裂の長期化が政情の不安定化をもたらすひとつの要因になっているとの見方を示し、ガザのハマースが暴力を放棄することを条件に、ハマースからも閣僚を登用し、挙国一致内閣を樹立する用意があると発言した<sup>3</sup>。これに対してハマースは、パレスチナ内部の統一を回復する必要性に同意するとともに、そのための包括的イニシアティブの作成を進めているとした。

ところが、3月15日、西岸・ガザ地区では、「分裂終了のための青年運動」と称されるデモが一斉に発生した。このデモは、「3月15日青年団体」、「6月5日青年団体 (注. 1967年第3次中東戦争の開戦日)」及び「変化のためのガザ青年団」というガザの3つの青年団体を中心に組織された。彼らは、チュニジアおよびエジプトでの状況と同様に、フェイスブックや携帯電話のショート・メッセージなどを通じて、人々の間に参加を呼びかけた。西岸地区では、NGOなども参加した。

「分裂終了のための青年運動」は、3月14日付の声明において、ファタハとハマースに内部分裂を解消し、和解するよう求めた。また、同運動は、パレスチナの政府や既存の政党の枠組みでは活動していないとの立場を表明した。同運動は、若者が分裂の終焉を望んでおり、特定の階層や政党に与するようなスローガンを掲げないことへの支持を西岸・ガザ地区内外のパレスチナ人青年に求めた。さらに、同運動は、チュニジアとエジプトで発生した2つの革命から、民衆が自分達を代表する指導者を自ら選択するという行為へのインスピレーションを得たと述べた<sup>4</sup>。

パレスチナにおける内部分裂は、2006年1月の立法評議会選挙の結果、ファタハに代わっ

て第1党となり、同議会で最多の議席数を獲得したハマースとファタハとの治安権限をめぐる権力闘争を発端とする。2007年6月には、ハマースがガザ地区からファタハの治安要員を追い出し、実効支配を確立する事態へと至った。その後、両者間の政治対立は、ヨルダン川西岸地区とガザ地区との地理的分断を伴い、深まることになった<sup>5</sup>。

「分裂終了のための青年運動」の発生を受け、ファタハ書記長でもあるアッバース大統領は、内部分裂および占領の終了を目的とするデモへの支援を表明し、大統領および立法評議会選挙の実施を約束した。ガザのハマース指導者であるハニーヤ「首相」は、アッバース大統領およびファタハ・メンバーに対し、和解協議の実施とそのためガザ訪問を呼びかけた。アッバース大統領は、ハマースとの政治対話を実施するため、ガザを訪問する用意があると述べるとともに、その直後にラマッラーでハマース代表団とガザ訪問について協議した。

そして、4月27日、ファタハとハマースの代表団は、カイロにおいて、内部抗争に終止符を打ち、挙国一致暫定内閣を組閣するとともに、これらを盛り込んだ和解合意文書への署名から1年以内に大統領および立法評議会選挙を実施することに合意した。これら2点は、治安組織の再編とともに、両者が和解協議において長らく対立してきた問題であった。5月4日には、アッバース PA 大統領およびミシュアル政治局長の出席の下、カイロで和解合意文書への署名式が行われた。

## (2) 和解の必要性

ファタハとハマースとの和解合意の締結には、アラブ諸国における政変の一定の影響がみてとれる。ただし、パレスチナにおいては、「アラブの春」がファタハとハマースとの和解を生み出した、というよりも、指導者を和解へ向けさせた、もしくは和解への動きを加速させた、とみるべきではないであろうか。アラブ諸国で政変が発生する以前から、ファタハとハマースとの和解が必要とされていたからである。ファタハとハマースとの内部対立は、パレスチナの内政および外交方針に以下のような波紋をもたらしていた。

まず、内政との関係では、ファタハおよびハマースともに、「統治の正統性」を欠くという事態に直面するようになっていた。ファタハ書記長が務める PA 大統領およびハマースが多数派を占める立法評議会の任期は、それぞれ2009年1月および2010年1月までであった。しかし、ファタハとハマースとの内部分裂の深化は、西岸・ガザ地区での一斉選挙の実施を妨げており、両者は、新たな正統性を確保することができずにいた。2010年12月、パレスチナ中央選挙管理委員会は、西岸・ガザ地区で同時に選挙を実施する用意が整わないとして、両選挙の延期をアッバース大統領に勧告していた。これを受け、次期選挙

の実施までは、現職の任期延長が認められるという応急処置がとられた。

次に、中東和平との関係である。パレスチナは、イスラエルとの和平交渉において、1967年ラインまでのイスラエル軍の撤退に基づき、西岸・ガザ地区の全土にパレスチナ独立国家を樹立することを基本的立場として主張してきた。2006年5月には、ハマースのハーリド・ミシュアル（Hālid Mesh'al）政治局長も、イスラエルがエルサレムを含む1967年ラインまで撤退し、パレスチナ難民の帰還権の承認などに応じれば、パレスチナおよびアラブは、シオニストの動きに見合う策を講じることができると述べていた<sup>6</sup>。すなわち、ファタハおよびハマースは、パレスチナ独立国家が樹立される領域が西岸・ガザ地区の全土であることを共通認識として有するようになっていた。しかし、ハマースによるガザ地区の実効支配の確立に伴い、パレスチナに生じた政治的な対立と地理的な分断は、イスラエル・パレスチナ和平交渉の帰着点とされていた二国家構想の土台である西岸・ガザ地区の領土的一体性をパレスチナの内部から崩すことになった。

一方、2009年8月には、ファイヤード首相がパレスチナ独立国家の樹立を想定したインフラ整備のための2カ年計画を発表し、領土的一体性の回復は一層急務の課題となった。ファタハとハマースとの和解協議は、2010年11月初旬にも実施されたが、進展をみせなかった。2011年1月には、ハマースのミシュアル政治局長がパレスチナの内部和解が過去にない程遠のいていると発言していた<sup>7</sup>。その後、ファタハとハマースは、和解協議が再開される兆しのない中で、「分裂終了のための青年運動」に直面した。

こうした事情を踏まえると、アラブ諸国で政変が生じる以前から、パレスチナでは、ファタハ及びハマースの指導者の間に内部分裂を解消する必要がある程度は認識されていたといえよう。それを土台として、2011年3月15日に内部分裂の終了を求めるデモが発生したことは、ファタハとハマースに和解実現に向けたより強力なモチベーションをもたらしたと考えられる。

## 2. 地域的な圧力

### (1) エジプトの政変

現状の変化を求める地域的な圧力は、パレスチナにどのような影響を及ぼしたのであるうか。この点を考察するうえで、まず、エジプトにおける政変がパレスチナにおける変化に結び付いた点を指摘すべきであろう。

エジプトのムバーラク前政権は、ファタハとハマースとを和解させるべく、両者の間の仲介を行ってきていた。ムバーラク前政権の立場は、ファタハ寄りであるとされ、ハマースに対しては、その前身組織であるエジプト国内のイスラム同胞団との関係から、警戒心

を有していた。そのため、ムバーラク前政権のガザ政策は、ハマースへの厳しい締め付けを特徴とするものであった。エジプトは、パレスチナの和解協議を仲介することで、ハマースの動きをけん制しようとしていた。

ファタハとハマースとの和解協議は、2008年12月末に発生したイスラエルによるガザ攻撃によって中断されたが、2009年2月にエジプトの仲介を得て再開された。しかし、ファタハとハマースは、エジプトが提示する和解合意案に対して共通の見解を生み出すことができなかった。2009年9月末、ファタハがエジプトの和解合意案を受け入れた一方、ハマースはその受け入れを拒否したのであった。その後、ファタハとハマースは、上述したように2010年11月に和解協議を開催したが、事態を打開するには至らなかった<sup>8</sup>。

2011年2月にエジプトのムバーラク大統領が辞任すると、エジプトの新政権がファタハとハマースとの内部対立にどのような対応を講じるのかが注目されるようになった。その方向性が明らかになったのは、4月7日、アブバース PA 大統領がエジプトでタンターウィ国軍最高会議議長と会談した際であった。同会談では、両者がファタハとハマースとの緊張緩和の必要性を確認し合ったとされ、エジプトが今後も関与を続けていく姿勢が示された。そして、5月、両者は、和解合意文書への署名に至った。

ハマースにとってムバーラク前政権の方針は、同国が「公正な仲介者」ではないことを示した。イスラエルによる経済封鎖の下でムバーラク前政権がガザ地区への密輸対策を講じるなどしたことは、ハマースにムバーラク前政権への不信を抱かせるものであった。そのため、ハマースは、エジプトがファタハとハマースに提示していた挙国一致内閣の組閣や選挙制度に係わる和解合意案を頑として受け入れようとしなかった。エジプトは、ハマースのこうした態度に和解協議が成功しない原因と責任があるとして、ハマースに対する批判と不満を強めていった。

しかし、エジプトにおける政変は、ハマースがガザ地区への影響を回避するためにエジプトとの境界地帯であるラファハ検問所を閉鎖したのとは反対に、ムバーラク前政権下でほぼ一貫して閉ざされていたラファハ検問所が開放されるという変化をもたらした。そのため、これまでエジプトの和解合意案の受け入れに難色を示していたハマースの目にも、エジプトの仲介はより公平なものと映った。ハマースにとっては、和解案を受け入れ易い土壌が整えられた。

## (2) シリア情勢

続いて、シリア情勢との関係である。2011年3月半ば以降、シリアでは反体制抗議活動が本格化し、国軍・治安部隊とのせめぎ合いが続いている。バッシュャール・アサド (Bashār

Assad) 大統領に対する諸外国からの退任要求も聞こえ始めたが、アサド政権の存亡を含むシリア情勢の見通しは、不透明さを増している。こうした中で、シリア情勢の不安定化は、草の根レベルでの活動を通じて人々の支持を得てきたハマースにとって、アサド政権への忠誠心と組織の存在意義が徐々に矛盾をきたすようになってきたとの見方がある<sup>9</sup>。

ハマースの伝統的な政治構造は、西岸・ガザ地区のハマース指導部がアサド政権の庇護の下でダマスカスに拠点を置き活動している指導部の統制を受けるというものである。ゆえに、ダマスカスの指導部の安定が組織としての機能を維持するうえで重要となってくる。そして、それは、シリア政府との関係に規定される側面が大きい。西岸・ガザ地区のハマース指導者が現場の状況を目の当たりにし、現実的な対策を講じつつあるのに比べて、パレスチナ自治区の外に位置するハマース政治局の指導部は、原則論に固執する傾向が強い。これは、シリア政府との良好な関係を維持するためにも必要とされてきた点であろう。

しかし、シリアにもアラブ政変の波が及んだことで、パレスチナでの民衆蜂起を起源とするハマースとアサド政権との関係が微妙なものとなってきた。ダマスカスのハマース指導部が同地を離れ、拠点を移すとの憶測が出始めた。2011年4月末の時点で、ハマースがエジプトおよびヨルダンに対し、自身の受け入れを要請したと報じられた<sup>10</sup>。ハマースを支援しているといわれているイランは、ハマースに対し、ハマースがアサド政権に対する支持を公言するよう圧力をかけた。イランは、ハマース指導部に対し、ダマスカスを離れば、これまでイランが供与してきた財政および軍事支援を停止するとの立場を伝えた<sup>11</sup>。2012年2月初旬には、最後のハマース指導者がダマスカスを離れたと報じられた<sup>12</sup>。現2月半ば時点で、ハマースは、シリアおよびイランと以前よりも確実に距離を取り始めたように思われる。ハマースにとって、両国との関係の冷却化は、財政的負担を増大させることになる。

ハマース指導部を取り巻く環境が変化する中で、ハマース指導部は、近隣アラブ諸国との新たな関係の構築に乗り出した。在ダマスカス・ハマース指導者のミシュアル政治局長は、2012年1月末、カタールの皇太子とともにヨルダンを訪問し、アブドゥラー国王と会談した。ミシュアル政治局長のヨルダン訪問は、同人が1999年に同国からカタールに追放されて以来のことであった<sup>13</sup>。会談では、ヨルダンとハマースとの関係正常化に焦点が置かれたようで、ハマースがヨルダンに再び拠点を構えることになるのではとの憶測を呼んだ<sup>14</sup>。そのミシュアル政治局長は、2013年に同局長としての任期満了を迎えるが、2012年1月、同局長は、次期政治局長選挙に出馬しないと報じられた。後任には、ムーサ・アブー・マルズーク (Mūsa Abū Marzūq) 政治局次長やガザのハマース指導者であるハニーヤ「首相」の名前が挙がっており、ハマース指導部の再編が行われる可能性がある。

そのハニーヤ「首相」は、2012年1～2月に2回に分けて、トルコ、スーダン、チュニジア、エジプト、カタール、バハレーンおよびクウェイトを訪問した。トルコを訪問したハニーヤ「首相」には、トルコ側から年間3億米ドルの財政支援の実施が提示されたと報じられた<sup>15</sup>。これは、イランが停止する財政支援を補い、ガザ地区の公務員に対する給与支払いを可能にするとされたが、トルコは、すぐさま上記報道内容を否定した<sup>16</sup>。湾岸諸国歴訪時のハニーヤ「首相」は、ガザ地区への資本流入について各国の元首や投資グループの関係者と会談し、その姿は、「反イスラエル活動家よりも最高経営責任者（CEO）」であるとさえいわれた<sup>17</sup>。

ハニーヤ「首相」は、湾岸諸国歴訪の途次、カタールなどの反対を押し切ってイランを訪問した。ミシュアル政治局長に近いガザのハマース指導者であり、アフマド・ユーセフ（Ahmad Yusef）「外務次官（事実上の外相）」は、ハマースが誰であっても良好な関係を築く意向を有しているとし、その中には、シリアおよびイランも含まれると述べた<sup>18</sup>。ハマースがシリアおよびイランを含む近隣アラブ諸国とどのような関係を築いていくのかが注目されよう。

### 3. イスラエル・パレスチナ和平プロセスとの関係

現状の変革は、停滞している中東和平プロセスにおいても必要とされている。中東和平プロセスの中核となっているイスラエル・パレスチナ和平交渉は、2011年9月末以降、停滞を余儀なくされている。同12月には、米国のオバマ政権がイスラエルに対する入植活動再凍結の要求から手を引くことを決定した。パレスチナ側は、イスラエルによる入植活動の停止がなければ和平交渉の再開はないとの立場を固持しており、イスラエルに対する国際的な圧力が減退した中で、和平交渉に進展の兆しはあらわれてこなかった。

イスラエル・パレスチナ和平プロセスでは、2007年11月に開催された「中東和平に関するアナポリス国際会議」を契機として、最終地位問題に関する協議が実施された。その過程でイスラエルのオルメルト前首相からは、アッバース大統領に対して合意案が提示された。同合意案は、領土、境界線、エルサレム、難民など多岐にわたるイスラエルの立場を示したものであった<sup>19</sup>。ただし、例えば、領土については、ヨルダン川西岸地区の93%をパレスチナ側に移譲すること、イスラエルはエルサレム隣接地、西岸北部など西岸の7%に相当する領土を保有し、パレスチナは5.5%に相当する土地をイスラエル側の領土（ネゲブ砂漠）で受け取ることなどとされ、パレスチナ側の立場とは大きくかけ離れたものであった<sup>20</sup>。そのため、アッバース大統領は、オルメルト前政権との最終地位交渉の経験から、イスラエルとの立場が大きく乖離していることを目の当たりにし、和平交渉を通じた

パレスチナ独立国家の樹立に悲観的になったとの見方がある<sup>21</sup>。

イスラエルのネタニヤフ現政権は、オルメルト前政権以上に和平交渉に強硬な立場をとる勢力を含んでおり、同政権下で実施されたイスラエル・パレスチナ間接および直接和平交渉は、いずれも事態の打開に結び付く程の成果を上げなかった。そこで、パレスチナ側は、独立国家の樹立に向けた新たなアプローチを模索し、国連への加盟申請に向けた動きを活発化させることになった。より広く国際社会に働きかけ、イスラエルに圧力をかけるというアッバース大統領の「戦略」といえよう。これは、ファイヤード首相によるインフラ整備計画が2011年8月末に満了となることを視野に入れたものでもあった。

アッバース大統領は、2011年9月23日、国連に正式に加盟申請を行った。ただし、その時点で、ハマースとの和解協議は具体的な進展を示しておらず、実質的には、ファタハが単独で国連への加盟申請を行う形になった。これに反発したハマースは、10月11日、イスラエルとの間で、2006年6月からハマースが拘束していたイスラエル軍兵士ギラード・シャリート<sup>22</sup>の解放と引き換えに、イスラエルが同国の刑務所に服役していたパレスチナ人囚人477名を釈放するという合意を締結した。国連への加盟申請によって、アッバース大統領に対する支持が高まる中で、ハマースは、パレスチナに対する自らの立場が相対的に低下しないよう策を講じる格好となった。和解協議が選挙の実施を前提としている以上、ファタハとハマースとの勢力バランスは、双方にとって非常に重要な問題となる。

パレスチナの若者は、イスラエルによる占領という現状の変化を求めてもいる。パレスチナで発生した「分裂終了のための青年運動」の一主体とされている「6月5日青年団体」は、自身のフェイスブック上で、終了させるべきものとしてパレスチナの内部分裂とイスラエルによる占領の終焉を並列して掲げた<sup>22</sup>。「3月15日青年団体」の一部には、独立国家の樹立を追求するために、イスラエルと非対称的な和平交渉を継続していくことが時代錯誤的であると考えようになっている若者が存在する<sup>23</sup>。彼らは、パレスチナ独立国家の樹立よりも、政治的な権利や自由の獲得に重きを置き、現状を変革しようとしている。

さらに、2011年5月15日（ナクバの日）および6月5日（ナクサの日）には、それぞれイスラエルとシリア、レバノン、ヨルダン川西岸地区およびガザ地区との境界地帯において、一斉に反イスラエル・デモが発生した。とりわけ、ナクバの日の抗議デモについては、シリア当局の関与が報じられ、シリア国内の情勢から国内外の目を逸らすための行為であると捉えられるが、デモの実施に一定の組織化が図られていたこともうかがえる<sup>24</sup>。ナクサの日に一斉に発生したデモについても同様に、事前の準備が必要とされたであろう。デモの主体である若者の中には、明確な指導者が不在であり、ソーシャル・メディアを通じた緩やかな関係が構築されているに過ぎないとされている。しかし、イスラエルの占領



に抗議する一斉デモの発生は、活動のコアとなるような人物もしくは集団の存在を彷彿とさせる。同時に、非暴力的な抵抗手段として抗議活動という新たな「戦術」が定着する可能性を示した。

## むすび

アラブ諸国で生じた現状変革の波は、パレスチナにおいても若者を中心とする抗議デモを発生させ、人々に変化を示すための対応を指導者に迫るローカルな圧力となった。若者らは、抗議活動の組織化によって自らの要求を指導者に提示するというアラブ世界に広がった新たな「戦術」に容易に適応する姿勢をみせた。

この内部からの圧力は、パレスチナ指導者間の関係を変化させた。ファタハとハマースが内部分裂に終止符を打つことに合意したのである。両者は、分裂状態が内政および対外的な問題を生じさせたため、程度の差はあれ、和解の必要性を認識していた。そうした中で、3月に「分裂終了のための青年運動」が発生し、両者は、4月末に和解合意文書に原則合意した。こうした流れを考慮すると、抗議デモによって両者の間に和解の時機が到来したと考えられる。

また、エジプトおよびシリアにおける政変は、ハマースを取り巻く環境を変化させた。その中でハマース指導部によるシリア離れは、イランとハマースとの従来関係を覆した。ミシュアル政治局長やハニーヤ「首相」は、トルコ、エジプト、チュニジア、カタール等を訪問し、新たな関係の構築に勤しんでいるかのようである。その上で、ハニーヤ「首相」による諸外国訪問は、同人が「首相」となって初めてのものであった。これまでは、基本的にミシュアル政治局長が外国訪問の任を担ってきたことを踏まえれば、ダマスカスを拠点としていた指導部の窮地によって、ハマース内部の指導者関係にも動きが生じているとも捉えられる。

さらに、アラブ政変の影響として触れておきたいのは、ファタハおよびハマースともに抗議デモの発生に伴う若者という新しいアクターの出現に直面していることである。ファタハやハマースのように、武力によるパレスチナの解放を主導してきた組織にとって、こうした世代は新しいことであろう。若者は、既存の政治組織に興味を示さない無党派層であるがゆえに、ファタハやハマースにとっては、自身の政治基盤に取り込む対象となり得る。しかし、若者が無党派であるということは、パレスチナの既存の政治勢力が無党派層の間に十分な浸透力かつ競争力を有していないことを意味しよう<sup>25</sup>。このような若者の無関心こそ、アラブ政変がパレスチナにおいて明らかにした最も強烈なインパクトと捉えられ、結果としてパレスチナの指導者に得体のしれない恐怖心を与えたといえるかもしれない。

中東和平との関係では、和平プロセスの停滞によって、新たなアプローチを模索する必要性がアッバース大統領をはじめ、一部の指導者に痛感されていた。ファイヤード首相による独立国家の樹立に向けたインフラ整備の取組みと並行して進められた国連への加盟申請は、まさにパレスチナの切り札であった。ファイヤード首相の取組みは、治安および経済状況を改善させたとして国際的にも評価されており、人々に「変化」をもたらしたといえる。国連への加盟申請は、そうした成果をより大きな次元へ繋げる試みであった。アラブ諸国に吹き荒れている現状変革の嵐は、中東和平に関する新たなアプローチを講じようとしたアッバース大統領にとって、追い風となったであろう。

—注—

- 1 *Al-Sharq al-Awsat*, February 15, 2011.
- 2 Ibid.
- 3 *Al-Quds*, February 20, 2011.
- 4 *Al-Hayāt*, March 15, 2011.
- 5 パレスチナにおける内部分裂の経緯については、拙稿「パレスチナの内部対立と中東和平プロセス」『中東研究』第506号（2010年1月）、79-88頁を参照されたい。
- 6 *Jordan Times*, May 4, 2006.
- 7 *Al-'Arab al-Yawm*, January 20, 2011.
- 8 *Al-Quds*, November 14, 2011.
- 9 *New York Times*, May 4, 2011.
- 10 *Al-Hayāt*, April 30, 2011. ハマースは、すぐに同報道を否定した。
- 11 *Haaretz*, December 5, 2011.
- 12 *Haaretz*, February 5, 2012.
- 13 ヨルダンとハマースとの関係については、拙稿「イランとヨルダン・パレスチナとの関係 —ヨルダンの対ハマース政策を軸として」『中東研究』第505号（2009年9月）、132-140頁を参照されたい。
- 14 *Al-Sharq al-Awsat*, January 29, 2012.
- 15 *Haaretz*, January 28, 2012.
- 16 *Jerusalem Post*, January 30, 2012.
- 17 *AP*, February 9, 2012.
- 18 Ibid.
- 19 *Haaretz*, August 12, 2008.
- 20 Yossi Alpher, “Why we are going to the UN,” *Bitterlemons.org* (edition 19), July 4, 2011. (<http://www.bitterlemons.org/inside.php?id=106>, accessed February 15, 2012)
- 21 Ibid.
- 22 <http://www.facebook.com/Palestine.Unity>
- 23 Rachel Shabi, “Palestine lost,” *Foreign Policy*, July 13, 2011. ([http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/07/13/palestine\\_lost](http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/07/13/palestine_lost), accessed February 15, 2011)
- 24 英国デイリー・テレグラフ紙のブログに、5月15日の「ナクバの日」に発生した事件へのシリア当局による関与を示す文書が掲載された。政府の公式紋章が入った5月14日付の同文書には、マシヤハディヤ・クネイトラ市長の署名が書かれている。*Haaretz*, June 14, 2011.
- 25 Elham Fakhro and Emile Hokayem, “Waking the Arabs,” *Survival* (2011. 4-5), pp. 22-23.